



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月26日

上場会社名 株式会社大和コンピューター 上場取引所 東
 コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正 TEL 072-676-2221
 定時株主総会開催予定日 2022年10月27日 配当支払開始予定日 2022年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	2,877	10.2	471	2.3	507	2.2	339	3.2
2021年7月期	2,611	△5.6	461	1.3	496	6.1	328	5.0

（注）包括利益 2022年7月期 248百万円（△27.6%） 2021年7月期 342百万円（△9.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	87.46	—	7.8	9.8	16.4
2021年7月期	84.41	—	8.0	9.9	17.7

（参考）持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	5,245	4,408	84.0	1,138.79
2021年7月期	5,153	4,254	82.5	1,091.65

（参考）自己資本 2022年7月期 4,408百万円 2021年7月期 4,254百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	283	△20	△93	2,980
2021年7月期	383	△14	△64	2,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00	66	20.1	1.6
2022年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00	65	19.4	1.5
2023年7月期（予想）	—	0.00	—	17.00	17.00		19.7	

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,365	△7.0	230	△17.4	240	△17.0	160	△17.6	41.42
通期	2,920	1.5	480	1.8	500	△1.4	335	△1.3	86.28

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年7月期	3,949,762株	2021年7月期	3,949,762株
2022年7月期	78,417株	2021年7月期	52,761株
2022年7月期	3,882,518株	2021年7月期	3,896,275株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	2,763	11.0	446	9.7	486	9.0	324	10.2
2021年7月期	2,488	△4.9	406	0.2	446	5.9	294	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	83.63	—
2021年7月期	75.65	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年7月期	5,121	4,298	4,298	4,158	83.9	1,110.29	
2021年7月期	5,027	4,158	4,158	4,158	82.7	1,067.15	

（参考）自己資本 2022年7月期 4,298百万円 2021年7月期 4,158百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年9月14日（水）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の減少傾向から経済活動の再開・回復へ期待が強まり、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが続きました。しかし、世界的な政治情勢の変動による資源価格の上昇や物価高、さらにサプライチェーンの混乱などが日本経済にも波及し、また、新型コロナウイルス感染症の再拡大の動きにより、先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲は慎重ながらも、コロナ禍での新しい戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応やデジタル化による自動化・効率化・省力化等システム投資への需要の高まりが見られました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、在宅勤務を継続するなどの感染拡大防止策を講じながら、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連の売上が堅調であったことから、2,877百万円（前期比10.2%増）、売上総利益は、894百万円（前期比0.5%減）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が423百万円（前期比3.5%減）であり、471百万円（前期比2.3%増）となりました。経常利益については、営業外収益が54百万円、営業外費用が18百万円であったことから、507百万円（前期比2.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が507百万円（前期比2.7%増）、税金費用は167百万円（前期比1.5%増）となり、その結果、339百万円（前期比3.2%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発関連事業）

受注が堅調に推移し、売上高は2,224百万円（前期比13.8%増）となり、営業利益は299百万円（前期比3.0%増）となりました。

（サービスインテグレーション事業）

ASPサービスは堅調に推移したものの、開発案件の減少等により、売上高は592百万円（前期比3.1%減）となり、営業利益は178百万円（前期比8.2%減）となりました。

2) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルスの感染動向、世界的な政治情勢の変動による資源価格の上昇や物価高、さらにサプライチェーンの混乱による供給制約の継続など、先行き不透明な経済状況が続いていくと思われれます。

このような状況下において、企業業績への影響の警戒感からIT投資の抑制はあるものの、ニューノーマルを模索するなかでの新たな企業の戦略的IT投資需要や働き方改革への対応、デジタル化による自動化・効率化・省力化へのシステム投資は続くものと考えております。

（売上高）

当社ソフトウェア開発関連事業においては、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）関連へも注力し高品質なシステムを提供すべく開発・サポート・営業面での充実を図っていきます。

サービスインテグレーション事業では、当社ASP・SaaS製品（Platinum School、Platinum Fitness）によるクラウド、Webの高度利用の推進、農業分野では、IoT、AIなどのIT技術の活用を高めi-農業の具現化に向けて様々な研究への取り組みを促進してまいります。

以上のことから来期売上高は2,920百万円（当期比1.5%増）を予想しております。

（販売費及び一般管理費）

当期に引き続き経費の節減に努め430百万円（当期比1.6%増）を予想しております。

（営業利益）

売上高の増加により480百万円（当期比1.8%増）を予想しております。

以上により、2023年7月期は売上高2,920百万円（当期比1.5%増）、営業利益は480百万円（当期比1.8%増）、経常利益は500百万円（当期比1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益335百万円（当期比1.3%減）を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は5,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が141百万円減少したものの、現金及び預金が202百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は836百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の減少となりました。これは主に、受注損失引当金が18百万円増加したものの、未払法人税等が37百万円、長期未払金が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当66百万円、自己株式の取得27百万円及びその他有価証券評価差額金の減少91百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益339百万円の計上により増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、2,980百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は283百万円（前期は383百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益507百万円、減価償却費32百万円、売上債権の増加による資金の減少51百万円、棚卸資産の減少による資金の増加28百万円、法人税等の支払額187百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は20百万円（前期は14百万円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は93百万円（前期は64百万円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出27百万円、配当金の支払額66百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期
自己資本比率 (%)	82.4	80.2	81.9	82.5	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	84.3	97.4	78.9	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7,644.8	10,792.4	510.0	427.2	316.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 第42期、第43期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

以上のような方針から、当期（2022年7月期）の配当は、1株当たり17円を予定しております。次期（2023年7月期）の配当につきましては、1株当たり17円の水準を維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,980	3,180,622
売掛金	357,861	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 417,936
仕掛品	25,598	324
その他	36,338	34,023
貸倒引当金	△1,939	△2,141
流動資産合計	3,395,840	3,630,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	985,755	990,205
減価償却累計額	△685,410	△706,383
建物及び構築物 (純額)	300,344	283,821
土地	796,257	796,257
その他	178,331	162,264
減価償却累計額	△157,009	△148,983
その他 (純額)	21,321	13,281
有形固定資産合計	1,117,923	1,093,360
無形固定資産	12,207	9,162
投資その他の資産		
投資有価証券	531,330	389,801
繰延税金資産	5,843	27,800
その他	91,540	95,773
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	627,514	512,174
固定資産合計	1,757,645	1,614,697
資産合計	5,153,485	5,245,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,547	6,627
未払法人税等	116,067	78,691
賞与引当金	90,700	94,800
プログラム保証引当金	6,144	1,307
受注損失引当金	—	18,000
その他	361,736	※2 370,985
流動負債合計	584,195	570,412
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
退職給付に係る負債	141,034	144,892
長期未払金	142,521	89,920
その他	1,554	1,572
固定負債合計	315,110	266,386
負債合計	899,306	836,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	294,200	294,200
利益剰余金	3,332,033	3,605,346
自己株式	△25,762	△53,058
株主資本合計	3,982,730	4,228,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,449	179,917
その他の包括利益累計額合計	271,449	179,917
純資産合計	4,254,179	4,408,666
負債純資産合計	5,153,485	5,245,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	2,611,138	2,877,109
売上原価	※3 1,711,456	※3 1,982,347
売上総利益	899,681	894,761
販売費及び一般管理費	※1, ※2 438,588	※1, ※2 423,169
営業利益	461,093	471,592
営業外収益		
受取利息	66	45
受取配当金	9,629	10,173
為替差益	5,635	32,713
受取家賃	6,318	6,321
雇用調整助成金	11,205	—
その他	5,560	5,015
営業外収益合計	38,414	54,268
営業外費用		
支払利息	896	897
障害者雇用納付金	1,850	1,850
投資事業組合運用損	303	15,576
その他	0	253
営業外費用合計	3,050	18,576
経常利益	496,457	507,284
特別損失		
投資有価証券評価損	2,367	—
特別損失合計	2,367	—
税金等調整前当期純利益	494,089	507,284
法人税、住民税及び事業税	176,240	149,320
法人税等調整額	△11,030	18,401
法人税等合計	165,210	167,722
当期純利益	328,879	339,562
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	328,879	339,562

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益	328,879	339,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,553	△91,531
その他の包括利益合計	13,553	△91,531
包括利益	342,433	248,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,433	248,030
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	291,549	3,064,838	△24,094	3,714,552
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△61,684	—	△61,684
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	328,879	—	328,879
自己株式の取得	—	—	—	△3,549	△3,549
自己株式の処分	—	2,651	—	1,880	4,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,651	267,195	△1,668	268,178
当期末残高	382,259	294,200	3,332,033	△25,762	3,982,730

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	257,895	257,895	3,972,448
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△61,684
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	328,879
自己株式の取得	—	—	△3,549
自己株式の処分	—	—	4,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,553	13,553	13,553
当期変動額合計	13,553	13,553	281,731
当期末残高	271,449	271,449	4,254,179

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,259	294,200	3,332,033	△25,762	3,982,730
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△66,249	—	△66,249
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	339,562	—	339,562
自己株式の取得	—	—	—	△27,295	△27,295
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	273,313	△27,295	246,017
当期末残高	382,259	294,200	3,605,346	△53,058	4,228,748

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	271,449	271,449	4,254,179
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△66,249
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	339,562
自己株式の取得	—	—	△27,295
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△91,531	△91,531	△91,531
当期変動額合計	△91,531	△91,531	154,486
当期末残高	179,917	179,917	4,408,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,089	507,284
減価償却費	35,573	32,796
株式報酬費用	4,796	1,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,990	4,100
プログラム保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,202	△4,836
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	18,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,627	3,858
受取利息及び受取配当金	△9,695	△10,218
支払利息	896	897
助成金収入	△11,205	—
為替差損益 (△は益)	△5,681	△32,860
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,367	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	303	15,576
売上債権の増減額 (△は増加)	1,548	△51,328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	483	28,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,061	△2,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,576	1,932
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額	△40,321	△41,476
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,872	△404
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,590	2,390
その他	3,056	△10,807
小計	495,513	461,566
利息及び配当金の受取額	9,695	10,218
利息の支払額	△897	△897
助成金の受取額	11,205	—
法人税等の支払額	△132,298	△187,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,219	283,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△2,349	△2,268
無形固定資産の取得による支出	△500	△4,864
投資有価証券の取得による支出	△5,745	△5,936
その他の資産に関する支出	△5,856	△7,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,451	△20,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,412	△27,295
配当金の支払額	△61,500	△66,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,913	△93,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,681	32,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,536	202,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,468,443	2,777,980
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,777,980	※1 2,980,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、受注制作のソフトウェアに係る収益については、進捗部分について成果の確実性が認められるものは進行基準によっており、その他のものは完成基準によっておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高および売上原価はともに230千円増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度から「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「契約負債」は、流動負債の「その他」に含まれています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の再拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、当社グループは当面その影響が続くものの緩やかに回復するものと想定しておりますが、変異株の感染動向等、先行きは依然として不透明な状況が続くと認識しております。

当該仮定に基づき、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しているソフトウェア開発、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損判定などの会計上の見積りを行った結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響は軽微でありました。

なお、この仮定は不確実性が高いため、収束が遅延し、影響が長期化した場合には、将来において財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年7月31日)
受取手形	1,320千円
売掛金	305,803
契約資産	110,813
計	417,936

※2 その他の流動負債のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年7月31日)
契約負債	53,786千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
役員報酬	86,784千円	86,400千円
従業員給与及び手当	93,507	92,897
賞与引当金繰入額	8,660	9,765
プログラム保証引当金繰入額	1,644	—
退職給付費用	5,896	2,108
研究開発費	14,328	13,492
貸倒引当金繰入額	61	202

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
	14,328千円	13,492千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
	—	18,000千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,529千円	△131,889千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	19,529	△131,889
税効果額	5,976	△40,358
その他有価証券評価差額金	13,553	△91,531
その他の包括利益合計	13,553	△91,531

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	3,291,469	658,293	—	3,949,762
合計	3,291,469	658,293	—	3,949,762
自己株式				
普通株式 (注) 2	44,907	11,770	3,916	52,761
合計	44,907	11,770	3,916	52,761

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加658,293株は、2020年8月1日付けで普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 自己株式の増加11,770株のうち、8,981株は、2020年8月1日の株式分割による増加であり、2,789株は単元未満株式の買取等による増加であります。また自己株式の減少3,916株のうち、3,806株は、取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であり、110株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月23日 定時株主総会	普通株式	61,684	19.0	2020年7月31日	2020年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	66,249	利益剰余金	17.0	2021年 7月31日	2021年 10月29日

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,949,762	—	—	3,949,762
合計	3,949,762	—	—	3,949,762
自己株式				
普通株式 (注)	52,761	25,656	—	78,417
合計	52,761	25,656	—	78,417

(注) 自己株式の増加25,656株のうち25,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、656株は単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	66,249	17.0	2021年7月31日	2021年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	65,812	利益剰余金	17.0	2022年 7月31日	2022年 10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金勘定	2,977,980千円	3,180,622千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△200,000
現金及び現金同等物	2,777,980	2,980,622

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム／ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム／ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売／導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,954,239	611,086	2,565,325	45,813	2,611,138	—	2,611,138
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	610	610	6,738	7,348	△7,348	—
計	1,954,239	611,696	2,565,935	52,551	2,618,487	△7,348	2,611,138
セグメント利益又は損失 (△)	291,262	193,924	485,186	△15,134	470,052	△8,958	461,093
セグメント資産	1,098,112	220,019	1,318,131	67,944	1,386,076	3,767,409	5,153,485
その他の項目							
減価償却費	23,014	11,154	34,168	1,405	35,573	—	35,573
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,371	5,290	9,662	266	9,929	—	9,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用(研究開発費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェア開発関連 事業	サービスインテグレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,224,812	592,410	2,817,223	59,886	2,877,109	—	2,887,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,941	6,941	△6,941	—
計	2,224,812	592,410	2,817,223	66,827	2,884,051	△6,941	2,877,109
セグメント利益又は損失 (△)	299,870	178,031	477,902	1,770	479,673	△8,080	471,592
セグメント資産	1,121,128	224,491	1,345,620	53,075	1,398,695	3,846,768	5,245,464
その他の項目							
減価償却費	21,683	9,818	31,501	1,294	32,796	—	32,796
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,307	867	5,175	257	5,432	—	5,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売及び農作物の販売等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに帰属しない全社費用（研究開発費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント別の売上高および利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「ソフトウェア開発関連事業」で2,540千円増加、「サービスインテグレーション事業」で2,310千円減少しております。なお、各報告セグメントごとのセグメント利益又はセグメント損失に与える影響はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,091円65銭	1株当たり純資産額	1,138円79銭
1株当たり当期純利益金額	84円41銭	1株当たり当期純利益金額	87円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年7月31日)	当連結会計年度末 (2022年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,254,179	4,408,666
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,254,179	4,408,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,897,001	3,871,345

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	328,879	339,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	328,879	339,562
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,896,275	3,882,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。